

平成28年度第1回熊本県公立大学法人評価委員会 議事要旨

- 1 日 時 平成28年7月11日(月) 13:00~16:30
- 2 場 所 公立大学法人熊本県立大学 大会議室
- 3 出席委員 小野委員長、久峨委員、高木委員、縄田委員、元山委員
- 4 議 題 (1)平成28年度のスケジュールについて
(2)平成27事業年度財務諸表等承認について
(3)役員の報酬の基準変更について
(4)平成27年度業務実績に係るヒアリング
13:00~13:40の40分間 大学内の施設見学を行った

5 会議の内容

(1)平成28年度のスケジュールについて

事務局より下記のとおり提案し、了承された。

- ・業務実績評価及び財務諸表等承認について

第1回開催日 7月11日(月) 第2回開催日 8月8日(月)

ただし、この2回以外に更に審議が必要な場合は別途日程を調整する。

- ・第3期中期目標策定方法について

第2回評価委員会で事務局より案を提示する。

(2)平成27事業年度財務諸表等承認について

【主な質問・意見とその回答】

委員発言、○県事務局発言、 法人事務局発言

資料2-3の 損益ベースの比較表では、教育研究支援経費が前年と比較して2,600万円増となっている。財務諸表P14の明細について昨年と比較してみたところ、消耗品が1,000万円増加、備品が340万円増加、報酬・委託費は560万円増となっている。この要因は何か。

図書館司書については退職されたため、派遣職員を雇っている。これまで人件費で支出していたものが報酬の費目で支出することになり、増加した。また、文科省国庫補助金事業である地(知)の拠点整備事業(COC)にかかる費用がこの教育研究支援経費に多く含まれていて、補助金事業の執行に伴って諸経費が増加した。

H25~H26に導入した各種システム整備により経費が削減できたものは何かあるのか。

- システムを導入する際は人員削減や時間外勤務削減を目的としているが、様々な要因により業務量の変動することがあるため、システム導入によりこれだけ削減できたとお示しすることはなかなか難しい。このシステムもまだ導入したばかりなので、これから検証していく必要がある。

資料2-3 決算報告書ベースの比較表で、検定料収入の減は志願者数の減、受託研

究等収入は契約金額の減が理由との記載があるが、具体的な背景等を教えていただきたい。

志願者数の変化は、総合管理学部に顕著に表れている。H27年度は試験内容を変更したことにより志願者が急増した。H28年度はその反動で減少したと思われる。

受託研究等については、環境省と契約していた金額の大きい受託研究2件がH26年度で終了した。

資料2 - 附属資料の今後の見通しについて、資産リースがH30年度及びH31年度に終了するのであれば、この表の3ケ年(H28~H30)はまだリース期間中で損益に影響がないはず。

また、元利均等により支払利息が減少し・・・とあるが、元利均等は、支払額が毎月一定なので影響はないはず。元金均等の間違いじゃないか。

収支の見込みをもう少し詳細に書いていただきたい。

このシステム整備はファイナンスリースで行っているが、この場合、設備は大学の物ということで減価償却費が発生する。減価償却費は定額法を用いているが、リース債務と支払利息は元利均等を用いており、最初の方は支払利息が大きく、終わりの方は支払利息が小さい。これに減価償却費が加わるので、減価償却費と支払利息の「費用」は、最初の方は利息が大きいため大きく、最後の方は小さくなる。このことにより、今後、ファイナンスリースにかかる「費用」は年々減少し、H29年度決算から黒字となる見込みである。

また、今後の収入の見込みについては、変動が大きいのは検定料収入だと思うが、これは熊本地震による影響で県外者が減少、また少子化により志願者数が若干減少すると予想し、厳しく見積もって算定している。

今回の熊本地震による被害は、目的積立金等の取崩しに影響するか。

財務諸表9ページの下の方を御覧いただくと、熊本地震の被害はH27事業年度の財務には影響しないが、今後の財務には影響する旨を記載している。

現在大学では、被害の場所及び金額の確定作業を進めており、県にも支援をお願いしているところ。当初の見込みでは3~4億円と見込んでいたが、最終的な補助対象事業は約5~6千万円になりそうである。ただ、補助対象にならない小規模な被害については、積み上げを行っているところで、これもまとめれば相当な金額になるため県に相談しながら取り組んでいきたいと考えている。

被災した学生の授業料減免等も行うのか。

地震に伴う授業料減免については、実施予定である。学生の被害の状況、東北大震災時の被災地の大学の状況、既に実施している熊本大学の減免の状況等を参考にして、県とも相談をしながら決めていきたいと思っている。

【評価委員会としての意見】

平成27事業年度財務諸表及び今回の損失の処理については適当である。

(3) 役員の報酬の基準変更について

【主な質問・意見とその回答】

委員発言、○県事務局発言、法人事務局発言

平成27年度給与改定では、民間との較差0.34%の解消とあるが、給料表を見ると、0.1%程度しか上がっていない。どういうことか。

職員には様々な年齢層がいるが、全体平均で0.34%アップしている。若い人の給料を多く引き上げている。

【評価委員会としての意見】

特に意見なし。

(4) 平成27年度業務実績に係るヒアリング

【主な質問・意見とその回答】

委員発言、○県事務局発言、法人発言

(59)のア 教育研究活動に関するデータベースの再整備について、H27年度の進捗状況をお尋ねしたい。

当初は外部のシステムにつなげる予定であったが、毎年600万円以上もの多額のランニングコストがかかることが判明したこと、また、個人情報の取扱いについての課題が大きかったことにより、再検討することとした。再整備については、H28年度に予算を措置して取り組む予定である。

毎年9割超の高い就職率を挙げておられる要因は何か。

以前にキャリアセンターで企業に対して「どのような人材を期待しているか」というアンケートを取ったことがある。全国展開の企業と地場企業に対して実施した。その際、地場企業からは、高い語学力よりも協働で仕事ができること、責任を持って仕事に取り組む、即戦力が求められているということがわかった。

そこで、本学では体験学習等の実践的なカリキュラムを多く取り入れており、結果として学生は社会に出て通用する実践的な力を身につけることができていると思う。

(6)の英語合宿の具体的な内容をお聞かせいただきたい。

英語で会話する環境を設定すれば、学生はすぐに慣れて英語が話せるようになると思います。英語合宿を始めた。最初は恥ずかしそうにしているが、2,3日もすれば、立派に英語で意見が言えるようになっている。また、この合宿には立命館アジア太平洋大学の留学生にも参加してもらっている。このような実践形式の英語を経験することが、将来世界をフィールドに活躍する若者の基礎を築くと思う。

有明海・不知火海流域圏の研究については、地方創生そのままだと感じている。現時点で具体的に産業化につながった、あるいは産業化につながる兆しが見えたなどはあるか。

地域に根差した研究の経験は、今後いい方向で影響してくると思う。

昨年秋の国際シンポジウムは、地方都市ではなかなか見られないセッションで、参加者も非常に多かった。このシンポジウムに学生は来ていたのか。学生はどのような反応だ

ったのか。

国際シンポジウムについては、若い学生に世界の動きを遠い所で起きたことと思わず自分たちのものにしてもらいたくて開催した。学生は、会場の前の方に席を確保していたが、一生懸命メモを取り、いい勉強をしてもらった。

授業料免除の経済要件を緩和されている件について、減免は必要な制度ではあるが、運営側からみれば収入が減るためいろいろ葛藤があるところ。それらにどういうふうに対処しているのか。

本学は公立大学なので、県内の大学の中でも授業料が比較的抑えられているが、様々な事情により、なかなか苦しい学生もいる。幅広く救済するという観点から、予算を効果的に運用しつつ、なるべく多くの減免に応える形で進めている。

卒業生の高い就職率が続いているが、現在は労働力が不足していて、売り手市場でもある。そういう中で就職のミスマッチなどはあるか。

具体的に調査した訳ではないが、本学の卒業生についてミスマッチで問題になっているというようなことは耳には入っていない。キャリアセンターにおいては、学生が数年勤務して離職することのないよう、企業に大学にきて話をしてもらおうなど、ミスマッチが起きないように様々な取組を行っている。

地域貢献についてであるが、今回の熊本地震では、学生たちが避難所運営を手伝ったり、地域の方々に大学の水を配付したりするなど災害時の大学の役割は大きいと感じた。

県内では、今回の地震で自主防災組織が機能した所と機能しなかった所があった。そういうのをみると、大学が市町村にノウハウを伝えるということも必要と感じた。

地域から求められたことにだけ対応するのではなく、大学側から地域に働きかけ、シーズを発信することも大学の使命だと思う。

今回、大学というものが地域にとって重要な避難所機能となりうることを学んだ。この経験を効果的に進めることができるかという議論が必要と考えている。

公開授業に取り組まれているが、トラブル等はないか。

本学の公開授業は長い伝統がある。本学が女子大学だった頃からの取組で、本学の誇るべきところである。トラブルは皆無ではないが、受講者の大半はお金を払って受けに来ている非常に向学心の強い方々で、その存在が学生にもいい刺激を与えている。公開授業は本学にとってはプラスの効果が大きい。

平成27年度業務実績評価については、会議後に委員からの追加意見聴取、法人からの意見聴取を行い、第2回評価委員会で審議する。